

---

# 図表索引

---

# 図表索引

## 第1部第1章

第1-1-1図	実質GDP成長率の推移	I-2
第1-1-2図	業種別に見た、業況判断DIの推移	I-3
第1-1-3図	業種別に見た、消費支出の推移	I-4
第1-1-4図	企業規模別に見た、業況判断DIの推移	I-7
第1-1-5図	業種別に見た、業況判断DIの推移	I-8
第1-1-6図	企業規模別に見た、売上高の推移	I-9
第1-1-7図	業種別に見た、中小企業の売上高の2019年比（2020年～2022年）	I-10
第1-1-8図	企業規模別に見た、経常利益の推移	I-11
第1-1-9図	企業規模別に見た、設備投資の推移	I-12
第1-1-10図	国内民間設備投資（名目）及び中小企業設備投資の推移	I-13
第1-1-11図	企業規模別・業種別に見た、生産・営業用設備判断DIの推移	I-14
第1-1-12図	中小企業の設備投資計画	I-15
第1-1-13図	今後の設備投資における優先度の推移	I-16
第1-1-14図	企業規模別に見た、資金繰りDIの推移	I-17
第1-1-15図	倒産件数の推移	I-18
第1-1-16図	新型コロナウイルス関連破たんの月別判明件数	I-19
第1-1-17図	新型コロナウイルス関連破たんの業種別判明件数	I-20
第1-1-18図	休廃業・解散件数の推移	I-21
第1-1-19図	完全失業率・有効求人倍率の推移	I-22
第1-1-20図	雇用形態別に見た、雇用者数の推移（前年差）	I-23
第1-1-21図	業種別に見た、従業員数過不足DIの推移	I-24
第1-1-22図	時間外労働の上限規制	I-25
第1-1-23図	人手不足への対応方法	I-26
第1-1-24図	直近1年間の人材確保状況（日本国籍）	I-27
第1-1-25図	直近1年間の人材確保状況（外国籍）	I-28
第1-1-26図	人材確保のための方策	I-29
第1-1-27図	国内企業物価指数と消費者物価指数の推移	I-30
第1-1-28図	最終需要・中間需要物価指数の推移（前年比）	I-31
第1-1-29図	輸入物価指数の推移	I-32
第1-1-30図	業種別に見た、原材料商品仕入価格DIの推移	I-33
第1-1-31図	原材料・資源価格の高騰による企業業績への影響	I-34
第1-1-32図	原油高・原材料高・ウクライナ危機・円安などの影響の長期化への対応	I-35
第1-1-33図	ドル円為替レートの長期推移	I-36
第1-1-34図	ドル建て取引の輸出入において円安が10%進展した場合の、 各産業への短期的な影響	I-37
第1-1-35図	原材料や部品の調達遅れの影響（前年比）	I-40

第1-1-36図	世界的な原材料不足によるサプライチェーンへの影響	I-41
第1-1-37図	サプライチェーン内における対策の取組	I-42
第1-1-38図	今後3年間における、貴社が利用する半導体関連素材の供給見込み	I-43
第1-1-39図	半導体関連部品を安定的に供給するための取組	I-44
第1部第2章		
第1-2-1図	感染症流行による企業業績への影響	I-46
第1-2-2図	自社の事業環境に対する感染症の影響への認識	I-47
第1-2-3図	感染症流行を踏まえたデジタル化の取組	I-48
第1-2-4図	感染症流行後の顧客数増加の取組のうち、効果のあったもの	I-50
第1-2-5図	感染症流行を踏まえた事業再構築の実施状況	I-51
第1-2-6図	感染症流行を踏まえた事業再構築の実施状況の内訳	I-52
第1-2-7図	カーボンニュートラルの事業方針上の優先度	I-59
第1-2-8図	カーボンニュートラルの取組状況	I-60
第1-2-9図	取引上の地位別に見た、カーボンニュートラルの取組状況	I-61
第1-2-10図	取引先からの温室効果ガスの把握、カーボンニュートラルに向けた協力要請状況	I-62
第1-2-11図	取引上の地位別に見た、取引先からの温室効果ガスの把握、カーボンニュートラルに向けた協力要請状況	I-63
第1-2-12図	カーボンニュートラルの取組段階別に見た、サプライチェーンで一体となって行うカーボンニュートラルの取組による業績や企業としてのブランド価値への効果	I-64
第1-2-13図	グリーン分野への投資意向	I-65
第1-2-14図	カーボンニュートラルの取組段階別に見た、グリーン分野への事業再構築の取組状況	I-66
第1-2-15図	カーボンニュートラルの取組段階別に見た、グリーン分野の事業再構築が進むことによる企業業績への影響	I-67
第1-2-16図	カーボンニュートラルの取組を促進するために有効と考えられる制度	I-68
第1部第3章		
第1-3-1図	企業規模別に見た、交易条件指数の推移	I-75
第1-3-2図	企業規模別に見た、価格転嫁力の推移（製造業）	I-76
第1-3-3図	一人当たり名目付加価値額上昇率とその変動要因	I-77
第1-3-4図	各コストの変動に対する価格転嫁の状況	I-78
第1-3-5図	最低賃金の推移	I-79
第1-3-6図	従業員規模別に見た、時間当たり所定内給与額の分布（2021年・常用労働者）	I-80
第1-3-7図	従業員規模別に見た、所定内給与額（常用労働者）の推移	I-81
第1-3-8図	業種別に見た、所定内給与額の推移（大企業・常用労働者）	I-82
第1-3-9図	業種別に見た、所定内給与額の推移（中小企業・常用労働者）	I-83
第1-3-10図	従業員規模別に見た、一人当たり平均賃金改定率の推移	I-84
第1-3-11図	春闘による賃上げ率の推移	I-85

第1-3-12図	所定内賃金の動向	I-86
第1-3-13図	企業の成長期待と労働生産性、及び期待成長率と賃金上昇率の関係性	I-87
第1-3-14図	価格転嫁率別に見た、従業員一人当たりの平均賃金改定率	I-88
第1-3-15図	企業規模別に見た、従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）の推移	I-91
第1-3-16図	企業規模別に見た、労働分配率の推移	I-92
第1-3-17図	地域別・常用雇用者規模別に見た、常用雇用者総数	I-101
第1-3-18図	企業規模別に見た、一企業当たりの売上高・ 設備投資額の推移（2009年比の増減率）	I-102
第1-3-19図	男女別に見た、東京圏への流入者の移住の背景	I-103
第1-3-20図	都道府県別に見た、実感的な可処分所得と基礎支出	I-104
第1-3-21図	都道府県別に見た、フルタイム雇用者の平均可処分時間	I-105
第1-3-22図	結婚に必要な状況	I-106
第1-3-23図	理想の数の子供を持たない理由	I-107
第1部第4章		
第1-4-1図	企業規模別・業種別に見た、研究開発費及び売上高比研究開発費の推移	I-110
第1-4-2図	従業員規模別に見た、イノベーション活動の実行状況（2017-2019年）	I-111
第1-4-3図	従業員規模別に見た、イノベーション実現状況（2017-2019年）	I-112
第1-4-4図	イノベーション活動によって得られた効果	I-113
第1-4-5図	研究開発段階における課題	I-114
第1-4-6図	イノベーションにより付加価値を高めた製品の販売開始・サービスの提供開始・ 事業拡大段階における課題	I-115
第1-4-7図	自社のコア技術の強みの認識状況別に見た、イノベーションの事業化状況	I-116
第1-4-8図	新たな市場ニーズの探索状況別に見た、イノベーションの事業化状況	I-117
第1-4-9図	売上高比研究開発費別に見た、自社のコア技術・ノウハウと、 マーケットニーズとのギャップを埋め合わせ、戦略を構想・ 実現する人材支援があった場合の新製品・サービスの事業化	I-118
第1部第5章		
第1-5-1図	工場立地件数と面積の推移	I-133
第1-5-2図	工場立地件数と面積におけるその他地域の割合	I-135
第1-5-3図	地域別に見た、企業誘致が進展した際に期待できる効果	I-136
第1-5-4図	地域別に見た、自社が立地する地域で「同業種」の企業の立地が 進むことに対する期待の有無と期待する効果	I-138
第1-5-5図	地域別に見た、自社が立地する地域で「異業種」の企業の立地が 進むことに対する期待の有無と期待する効果	I-139
第1-5-6図	従業員規模別に見た、自社が立地する地域で「同業種」の企業の立地が 進むことに対する期待の有無と期待する効果	I-141
第1-5-7図	従業員規模別に見た、自社が立地する地域で「異業種」の企業の立地が 進むことに対する期待の有無と期待する効果	I-142

第1-5-8図	国内における本所・本社以外の拠点の有無と拠点数……………	I-143
第1-5-9図	従業員規模別に見た、過去10年程度における立地の有無と直近で立地した地域……	I-144
第1-5-10図	立地した際に活用したことのある支援内容……………	I-145
第1-5-11図	海外で生産していた製品・部材を国内生産に戻したケースの有無……………	I-146
第1-5-12図	国内生産に戻した（戻す）理由……………	I-147
第1-5-13図	従業員規模別に見た、今後5年程度において計画（検討）している新たな立地の有無と候補地……………	I-150
第1-5-14図	今後5年程度において計画している（検討中も含む）新たな立地の候補地別に見た、期待する支援内容……………	I-151
第1-5-15図	新たな立地の際の候補地別に見た、立地を選択する際に判断に影響を与える要素（地理的要件）……………	I-152
第1-5-16図	新たな立地の際の候補地別に見た、立地を選択する際に判断に影響を与える要素（経済・社会環境・政策）……………	I-153
第1-5-17図	新たな立地の際の候補地別に見た、立地を選択する際に判断に影響を与える要素（自治体のサポート）……………	I-154
第1-5-18図	新たな立地の際の候補地別に見た、今後新たに立地する際に想定される課題……	I-155
第1-5-19図	人材ごとの過不足状況……………	I-156
第1-5-20図	新たな立地の際の候補地別に見た、新たな立地で必要な人材を確保する方法……	I-157
第1-5-21図	人材の過不足別に見た、今後新たに立地する際に必要な人材を確保する難易度……	I-158
第1-5-22図	企業誘致政策の目標達成度合い……………	I-159
第1-5-23図	企業誘致政策の目標達成度合い別に見た、企業誘致を進めるために実施している取組……………	I-160
第1-5-24図	自治体が企業誘致で実施している取組と中小企業が期待する支援内容……………	I-161
第1-5-25図	自社が立地する地域の自治体による産業振興に対する評価と企業立地が進展している実感度合い……………	I-162
第1-5-26図	優先的に誘致すべき産業分野の検討状況と企業誘致政策の目標達成度合い……………	I-163
第1-5-27図	自治体が今後、企業誘致に力を入れていきたい産業分野……………	I-164
第1-5-28図	優先的に誘致すべき産業分野の検討状況別に見た、自治体が今後企業誘致に力を入れていきたい産業分野……………	I-165
第1-5-29図	従業員規模別に見た、今後の進出に関心がある産業分野……………	I-166
第2部第1章		
第2-1-1図	世界及び日本のインパクト投資残高……………	II-2
第2-1-2図	自治体を感じる、事業者による地域課題解決の取組の必要性（直近4～5年での変化）……………	II-4
第2-1-3図	自治体から見た、事業者が地域課題の解決に取り組む意義……………	II-5
第2-1-4図	事業者が相談先として利用を検討する支援機関……………	II-6
第2-1-5図	金融機関における、5年前と比べた地域課題解決事業に対する支援の優先度の変化……	II-7
第2-1-6図	資金供給を実施している理由……………	II-7
第2-1-7図	地域課題解決事業の取組状況……………	II-8

第2-1-8図	地域課題解決事業に取り組み始めたきっかけ	II-9
第2-1-9図	経営者の年代別に見た、地域課題解決事業の取組状況	II-10
第2-1-10図	経営者の年代別に見た、取り組んでいる地域課題の分野	II-11
第2-1-11図	地域課題解決事業単体での収支状況	II-15
第2-1-12図	収支状況別に見た、事業開始前の検討状況	II-16
第2-1-13図	収支状況別に見た、黒字化に向けた取組の実施状況	II-17
第2-1-14図	事業の他地域への展開数別に見た、収支状況	II-18
第2-1-15図	事業開始後、黒字となるまでにかかった年数	II-19
第2-1-16図	収支状況別に見た、地域課題解決事業に取り組む事業者が抱える課題	II-21
第2-1-17図	地域課題解決事業の取組を促進する上で、必要だと思う支援策	II-22
第2-1-18図	地域課題解決事業に取り組む事業者の資金調達方法	II-25
第2-1-19図	事業者の資金調達状況別に見た、社会的意義の伝達状況	II-26
第2-1-20図	地域課題の解決に取り組む事業者への資金供給実施の有無	II-26
第2-1-21図	金融機関が事業者に対して、現在までに資金供給を実施したことのある 地域課題の分野	II-27
第2-1-22図	資金供給をする上で重要視している点	II-28
第2-1-23図	地域課題解決事業に取り組む事業者の連携状況	II-31
第2-1-24図	地域課題解決事業の収支状況別に見た、自治体や他の事業者との連携状況	II-32
第2-1-25図	事業者が自治体や他の事業者と連携したことによるメリット	II-33
第2-1-26図	事業者が自治体と連携した際に感じた課題	II-34
第2-1-27図	自治体が事業者と連携する上で、事業者側に求めること	II-35
第2-1-28図	三大都市圏とそのほかの地方別に、自治体が解決を図りたいと考える 地域課題の分野	II-36
第2-1-29図	事業者が自治体と連携するために取り組んだこと	II-37
第2-1-30図	商店街の空き店舗数及び空き店舗率の推移	II-46
第2-1-31図	感染症流行による商店街の売上高・来街者数の影響	II-47
第2-1-32図	感染症流行を通じて行われていると思われる、商店街での取組	II-48
第2-1-33図	商店街に期待する役割	II-49
第2-1-34図	人口密度区分別に見た、規模別事業所数の構成割合	II-53
第2-1-35図	人口密度区分別に見た、規模別従業者数の構成割合	II-54
第2部第2章		
第2-2-1図	業種別に見た、受注量の状況（対2019年比、2021年比）	II-59
第2-2-2図	業種別に見た、受注単価の状況（対2019年比、2021年比）	II-60
第2-2-3図	業種別に見た、原材料・仕入コストの状況（対2019年比、2021年比）	II-61
第2-2-4図	業種別に見た、人件費の状況（対2019年比、2021年比）	II-62
第2-2-5図	業種別に見た、エネルギーコスト（電気料金、燃料費等）の状況 （対2019年比、2021年比）	II-63
第2-2-6図	直近1年の各コストの変動に対する価格転嫁の状況	II-64
第2-2-7図	価格転嫁につながった理由	II-65

第2-2-8図	取引金額が最も大きい販売先への依存度（取引依存度）別に見た、コスト全般の変動に対する価格転嫁の状況……………	II-66
第2-2-9図	直近10年の販売先数の変化別に見た、コスト全般の変動に対する価格転嫁の状況……………	II-67
第2-2-10図	価格転嫁が困難な理由……………	II-68
第2-2-11図	デジタル化の取組段階……………	II-82
第2-2-12図	時点別に見た、デジタル化の取組状況（従業員規模別）……………	II-83
第2-2-13図	従業員規模別に見た、デジタル化に取り組んだきっかけ……………	II-84
第2-2-14図	事業承継の実施有無とデジタル化の取組状況……………	II-85
第2-2-15図	従業員規模別に見た、事業承継をきっかけとしたデジタル化の取組段階の進展状況……………	II-86
第2-2-16図	事業承継をきっかけとしたデジタル化に取り組んだ理由……………	II-87
第2-2-17図	従業員規模別に見た、デジタル化の取組段階が進展していない要因……………	II-89
第2-2-18図	時点別のデジタル化の取組状況（市区町村の人口規模別）……………	II-91
第2-2-19図	市区町村の人口規模別に見た、デジタル化の取組に関わる環境……………	II-92
第2-2-20図	デジタル化の取組に関わる環境の要素例……………	II-93
第2-2-21図	企業が所在する市区町村の人口規模別に見た、デジタル化の取組に関わる「自治体」要素の重要度と現状……………	II-94
第2-2-22図	企業が所在する市区町村の人口規模別に見た、デジタル化の取組に関わる「ITベンダー」要素の重要度と現状……………	II-95
第2-2-23図	企業が所在する市区町村の人口規模別に見た、デジタル化の取組に関わる「日常的に相談できる事業者」要素の重要度と現状……………	II-96
第2-2-24図	企業が所在する市区町村の人口規模別に見た、デジタル化の取組に関わる「その他」要素の重要度と現状……………	II-98
第2-2-25図	デジタル化を推進している部署（人）……………	II-99
第2-2-26図	デジタル化の取組段階別に見た、経営者がデジタル化を推進している割合……………	II-100
第2-2-27図	デジタル化の推進に向けた戦略的な取組の例……………	II-101
第2-2-28図	デジタル化のビジョン・目標の設定の実施状況と効果……………	II-102
第2-2-29図	デジタル化の取組を推進する際の業務の棚卸しの実施状況と効果……………	II-103
第2-2-30図	デジタル化の取組に対する評価指標の設定及び管理の状況と効果……………	II-104
第2-2-31図	デジタル化の取組に対する費用対効果の検討状況と効果……………	II-105
第2-2-32図	IT投資が機動的に行えるようなデジタル化関連予算の確保状況と効果……………	II-107
第2-2-33図	デジタル化の取組段階別に見た、デジタル化の推進に向けた戦略的な取組の実施状況……………	II-108
第2-2-34図	デジタル化の戦略を推進する人材とデジタル化の技術を担う人材……………	II-114
第2-2-35図	デジタル化の戦略を推進する人材の確保状況と確保できている人材……………	II-115
第2-2-36図	デジタル化の技術を担う人材の確保状況と確保できている人材……………	II-116
第2-2-37図	デジタル化の取組段階別に見た、デジタル化の技術を担う人材のスキルレベル……………	II-117
第2-2-38図	経営者のデジタルスキル育成のための取組の実施状況と取組内容……………	II-121
第2-2-39図	デジタル人材の確保・育成に向けた取組例……………	II-122

第2-2-40図	デジタル化の戦略を推進する人材の確保状況別に見た、 デジタル人材の確保・育成に向けた取組の実施状況……………	II-123
第2-2-41図	デジタル化の技術を担う人材の確保状況別に見た、 デジタル人材の確保・育成に向けた取組の実施状況……………	II-124
第2-2-42図	デジタル人材の確保・育成に向けた取組の実施数別に見た、人材の確保状況……	II-125
第2-2-43図	従業員規模別に見た、デジタル化の取組に関する支援機関への相談経験の有無……	II-126
第2-2-44図	デジタル化に関する支援機関への相談内容……………	II-127
第2-2-45図	従業員規模別に見た、デジタル化に関する取組で支援機関を活用した際に 得られた成果……………	II-128
第2-2-46図	従業員規模別に見た、デジタル化について今後支援を求めたい内容……………	II-129
第2-2-47図	中小企業のデジタル化に関する支援経験と5年前と比較した相談件数……………	II-132
第2-2-48図	支援経験のある相談内容と最も強みを発揮できる支援内容……………	II-133
第2-2-49図	中小企業のデジタル化に対する自機関の支援能力の評価……………	II-134
第2-2-50図	中小企業のデジタル化支援に関する他の支援機関との連携状況と 連携している支援機関……………	II-136
第2-2-51図	中小企業のデジタル化支援に関する他の支援機関との連携頻度別に見た、 連携の効果……………	II-137
第2-2-52図	中小企業のデジタル化支援に関する他の支援機関との連携頻度別に見た、 現在（2022年）における自機関の支援能力の評価……………	II-138
第2-2-53図	中小企業のデジタル化に関する他の支援機関の支援内容の把握度合い別に見た、 デジタル化支援に関する連携状況……………	II-139
第2-2-54図	支援機関別に見た、相談員一人当たり支援件数……………	II-146
第2-2-55図	支援機関別に見た、支援対象企業の業績傾向……………	II-147
第2-2-56図	支援対象企業の業績傾向別に見た、課題解決割合……………	II-148
第2-2-57図	支援機関が単独で対応できる経営課題（経営課題別）……………	II-149
第2-2-58図	支援機関が単独で対応できる経営課題（支援機関別）……………	II-150
第2-2-59図	支援対象企業の業績傾向別に見た、3年前と比べて支援の重要性が高まった 経営課題……………	II-151
第2-2-60図	経営者の成長意欲の高低別に見た、事業者が利用して満足度の高かった 支援機関……………	II-152
第2-2-61図	経営者の成長意欲の高低別に見た、各経営課題における支援機関の 利用検討状況……………	II-153
第2-2-62図	支援機関別に見た、事業者の本質的な課題設定の状況……………	II-154
第2-2-63図	支援機関を利用した事業者における、本質的な課題設定を伴う支援を受けた 経験の有無……………	II-155
第2-2-64図	事業者の支援機関に対する本質的な課題設定への期待……………	II-156
第2-2-65図	支援機関別に見た、伴走支援の実施状況……………	II-157
第2-2-66図	支援機関別に見た、伴走支援件数の増減状況（3年前比較）……………	II-158
第2-2-67図	伴走支援による事業者の成長・発展への寄与に係る支援機関の認識……………	II-159
第2-2-68図	伴走支援の取組の進展がもたらす効果に係る支援機関の認識……………	II-160



第2-2-69図	伴走支援の実施状況別に見た、伴走支援を実施する上での課題……………	II-161
第2-2-70図	伴走支援の実施状況別に見た、伴走支援を実施する上での課題の解決策……………	II-162
第2-2-71図	支援ノウハウの蓄積状況別に見た、課題解決割合……………	II-175
第2-2-72図	支援ノウハウの蓄積状況別に見た、本質的な課題設定の状況……………	II-176
第2-2-73図	支援ノウハウの蓄積状況別に見た、伴走支援の実施状況……………	II-176
第2-2-74図	OJTの実施状況別に見た、支援ノウハウの蓄積状況……………	II-177
第2-2-75図	有効事例を共有する場の有無別に見た、支援ノウハウの蓄積状況……………	II-177
第2-2-76図	各相談員の支援能力の見える化状況別に見た、OJTの実施状況……………	II-178
第2-2-77図	相談員同士の連携状況別に見た、課題解決割合……………	II-179
第2-2-78図	各相談員の支援能力の見える化状況別に見た、相談員同士の連携状況……………	II-180
第2-2-79図	組織全体の支援計画策定状況別に見た、課題解決割合……………	II-181
第2-2-80図	組織全体の支援件数の見える化状況別に見た、支援計画の策定状況……………	II-182
第2-2-81図	経営課題別に見た、他機関との連携状況……………	II-187
第2-2-82図	経営課題別に見た、他機関との連携の成果……………	II-189
第2-2-83図	経営課題別に見た、連携先支援機関……………	II-191
第2-2-84図	経営課題別に見た、連携時の役割……………	II-192
第2-2-85図	各相談員の支援能力の対外発信状況別に見た、経営課題別他機関との連携状況……………	II-193
第2-2-86図	支援機関別に見た、他機関からの理解状況……………	II-194
第2-2-87図	支援機関別に見た、他機関に対する理解度……………	II-195
第2-2-88図	事業者が支援機関の利用を検討する経営課題と、 支援機関における単独での対応状況……………	II-196
第2-2-89図	他機関に対する理解度別に見た、他機関との連携状況……………	II-197
第2-2-90図	他機関に対する理解度別に見た、他機関との連携の成果……………	II-198